消防消第174号
令和7年5月27日

各都道府県消防防災主管部（局）長 } 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 }

消防庁消防・救急課長
（公印省略）

消防職員委員会の組織及び運営の基準の一部改正等について（通知）

消防職員委員会（以下「委員会」という。）については、平成8年に制度が施行されて以来、消防職員委員会の組織及び運営の基準（平成8年消防庁告示第5号。以下「告示」という。）に基づき、各消防本部において適切に運営されているところであり、平成17年及び平成30年には告示の改正を行い、委員会制度の円滑な運用と定着を図ったところです。

このたび、「令和5年度中の消防職員委員会運営状況調査の実施について（依頼）」（令和6年11月28日付け消防消第392号）により調査した令和5年度における委員会の運営状況について、別添1のとおり結果を取りまとめ、この結果を踏まえ、委員会制度の運営をより一層円滑にするため、消防職員委員会の組織及び運営の基準の一部を改正する件（令和7年消防庁告示第4号。以下「改正告示」という。）が、別添2のとおり、本日公布されましたので、通知いたします。

また、今回の調査結果から、委員会制度において、告示の趣旨が浸透していないおそれがある消防本部が散見されたため、委員会運営に関する留意事項についても、下記のとおり、併せて通知いたします。

貴職におかれましては、下記の改正内容及び留意事項について御了知いただくとともに、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合を含む。）に対して、この旨周知されるようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

記

第1 改正内容

1 委員会の開催に関する事項

委員会の会議は、毎年度1回以上開催するものとする。 (改正後の第7条第1項関係)

これは、各消防本部においては、提出意見の内容・件数等や審議に要する時間、業務の繁忙の状況に応じて、適切かつ十分な審議を進めることが重要であることから、委員会の会議について、任意の時期での開催や複数回開催など各消防本部の柔軟な対応を促進する趣旨によるものであること。

2 施行期日

改正告示は、公布の日から施行するものとする。 (改正告示附則関係)

第2 留意事項

以下の事項については、委員会制度の円滑な運用のために特に徹底すべき事項として、これまでの通知において留意事項として示してきた内容も含めて通知する。

1 委員の構成に関する事項

委員のうち、管理職の委員の占める割合が8.5%、女性の委員の占める割合が4.8%であった。

委員会が、消防職員からの意見を幅広く求めることにより、消防職員間の意思疎通を図るとともに、消防事務に職員の意見を反映しやすくすることにより、職員の士気を高め、もって消防事務の円滑な運営に資することを旨としていることに鑑み、消防職員の多様な意見を反映できるよう、女性職員や若手職員、管理職員など幅広い人材が委員として参画できるよう努めることが望ましいこと。

2 委員の指名に関する事項

(1) 1.1%の消防本部においては、消防職員の推薦や立候補に基づく委員が半数未満であった。

委員の半数は、組織区分ごとに当該組織区分に所属する消防職員の推薦に基づき消防長が指名しなければならないこと。

(2) 38.4%の消防本部においては、消防職員の話し合いによらず、所属長による推薦等により、委員の推薦が行われていた。

委員の推薦は、当該組織区分に所属する職員の話し合いにより行われることが望ましいこと。なお、職員からの推薦がない場合に、やむを得ず管理職が推薦する例も見受けられるが、職員の意見を尊重する観点から、まずは職員からの推薦が原則であること。

3 委員長任期等に関する事項

19.7%の消防本部においては、委員長の在職年数が3年以上であった。

委員長の任期は、1年としなければならないが、これを再任することもできる。しかし、委員の任期が2期を超えることは認めていないため、2期を超えないことが望

ましいこと。

また、委員長は、委員会の会務を総理し、会議を主宰するものであることから、委員の活発な意見交換を促すよう努めること。

4 意見取りまとめ者の指名に関する事項

- (1) 1.1%の消防本部においては、消防職員の推薦や立候補に基づく意見取りまとめ者が半数未満であった。

意見取りまとめ者は消防職員の推薦に基づき指名しなければならないこと。

- (2) 45.2%の消防本部においては、消防職員の話し合いによらず、管理職による推薦等により、意見取りまとめ者の推薦が行われていた。

意見取りまとめ者の推薦は、職員の話し合いなど職員の意向を十分反映できる方法により行うことが望ましいこと。なお、職員からの推薦が無い場合に、やむを得ず管理職が推薦する例も見受けられるが、職員の意見を尊重する観点から、まずは職員からの推薦が原則であること。

5 委員会の開催に関する事項

- (1) 94.6%の消防本部においては、委員会の開催回数を1回としており、5.4%の消防本部は複数回開催していた。また、94.0%の消防本部においては、委員会の開催時期を年度前半としており、6.0%の消防本部は年度後半としていた

各消防本部においては、提出意見の内容・件数等や審議に要する時間、業務の繁忙の状況に応じて、適切かつ十分な審議を進めることが重要であることから、委員会の会議については、任意の時期での開催や複数回開催など柔軟に対応することが望ましいこと。(改正後の第7条第1項関係)

- (2) 11.9%の消防本部においては、消防職員全員に対し、あらかじめ委員会の開催の日時及び場所が周知されていなかった。また、88.1%の消防本部においては、委員会の開催に当たって意見の提出ができる旨の周知期間を2週間以上確保している一方で、9.1%の消防本部においては、周知期間が1週間未満であった。

委員会の開催に当たっては、消防職員全員に対し、あらかじめ十分な期間を確保した上で、日時及び場所を周知するとともに、消防職員が意見を提出するための期間を十分に確保しなければならないこと。

6 意見の提出に関する事項

- (1) 10.2%の消防本部においては、委員会への意見提出の受付期間を1ヶ月未満としていた。

意見提出のための期間は、消防本部の規模等にもよるが、一つの目安として、少なくとも1ヶ月程度確保することが望ましいこと。

- (2) 3.2%の消防本部においては、提出意見が審議事項に該当するかどうかの判

断について、消防長又は意見取りまとめ者が行っていた。

提出意見が審議事項に該当するかどうかは、消防長ではなく、委員会の会務を総理し、会議を主宰する委員長が判断すること。なお、通常は委員会の庶務を担当する部課において判断して差し支えないこと。

そのため、意見取りまとめ者等は、消防職員から提出された意見については、全て委員会へ提出すること。

(3) 47.1%の意見は、意見取りまとめ者を經由して匿名で委員会に提出された意見であった。

消防職員が、意見取りまとめ者を經由して意見を提出する場合においては、意見取りまとめ者から委員会への提出時に、意見提出者の希望に応じて、その氏名を記名、匿名のいずれかを選択できること。

また、職員個人の意見の提出であると認められる限り、連名による提出も可能としていることから、記名を希望とする者と匿名を希望とする者が混在する場合にあっては「記名を希望する意見提出者氏名ほか匿名〇名」からの意見という形により、意見提出者全員が匿名を希望する場合にあっては「匿名〇名」からの意見という形により、それぞれ意見取りまとめ者から委員会に意見を提出することができること。

(4) 65.7%の消防本部においては、匿名で意見を提出しやすい環境づくりに資する取組を行っていなかった。

委員会が、消防職員からの意見を幅広く求めることにより、消防職員間の意思疎通を図るとともに、消防事務に職員の意見を反映しやすくすることにより、職員の士気を高め、もって消防事務の円滑な運営に資することを旨としていることに鑑み、より多くの職員の意見を反映できるよう、匿名での意見提出も可能である旨を積極的に周知し、職員による活発な意見提出を促すよう努めること。

以下のような取組を実施している消防本部もあることから、匿名で意見を提出しやすい環境づくりに取り組むに当たって参考とすること。

<匿名で意見を提出しやすい環境づくりに資する取組例>

- ・全職員宛てに通知を発出し、匿名で意見提出できる旨を周知している。
- ・施錠した投函箱を休憩室に設置し、匿名で意見提出できる旨を周知している。
- ・意見取りまとめ者に対して、匿名での意見提出が可能であることを説明し、守秘の徹底を図っている。

7 審議対象外となった提出意見の取扱いに関する事項

(1) 2.9%の消防本部においては、意見提出者に審議対象外となった旨のみを伝え、その理由は伝えていなかった。また、2.9%の消防本部においては、意見取

りまとめ者に審議対象外となった旨のみを伝え、その理由は伝えていなかった。
委員会は、提出意見が審議対象外となった場合、意見提出者及び意見取りまとめ者の双方に対し、審議対象外となった旨及びその理由を通知しなければならないこと。

(2) 8.0%の消防本部においては、意見提出者及び意見取りまとめ者に対する審議対象外となった旨の通知が委員会開催後に行われていた。

委員会は、意見提出者及び意見取りまとめ者の双方に対し、「会議を開く日までに」当該意見を審議の対象とするか否かの取扱いを通知しなければならないこと。

8 委員会での審議結果や消防長の処置結果等の周知に関する事項

(1) 9.8%の消防本部においては、委員会での審議について、議事録又は議事概要を作成していなかった。また、6.1%の消防本部においては、委員会の消防長に対する意見を含めた議事概要について、消防職員全員に対して周知していなかった。

委員会は、委員会での審議について、議事録又は議事概要を作成することが望ましいこと。また、委員会の消防長に対する意見を含めた議事概要については、消防職員全員に対して周知すること。

(2) 13.6%の消防本部においては、消防長の処置結果について、処置結果のみしか周知していなかった。

消防長は、消防職員全員に対し、委員会の消防長に対する意見及び消防長の処置の結果の要旨を周知すること。また、周知に当たっては、処置した場合のみならず、処置しなかった場合についても、その理由や進行状況も付して行うことが望ましいこと。

9 公正性・透明性の確保等に関する事項

37.1%の消防本部においては、「職員が意見を提出しやすい環境づくりに努めること」について取組を行っていなかった。また、32.1%の消防本部においては、「委員会の公正性及び透明性の確保に努めること」について取組を行っていなかった。

消防長及び委員長は、委員会が、消防職員間の意思疎通を図るとともに、消防事務の運営に消防職員の意見を反映しやすくすることにより、消防職員の士気を高め、もって消防事務の円滑な運営に資することを旨としていることに鑑み、消防職員が意見を提出しやすい環境づくり並びに委員会の公正性及び透明性の確保に努めること。

以下のような取組を実施している消防本部もあることから、職員が意見を提出しやすい環境づくり並びに委員会の公正性及び透明性の確保に取り組むに当たって参考とすること。

<職員が意見を提出しやすい環境づくりに関する取組例>

- ・意見募集は通年としている。
- ・所属長から職員に対し、消防職員委員会の意義、目的、意見提出から結果までの流れ及び守秘義務等の取扱いについて周知している。
- ・施錠した投かん箱を休憩室に設置し、意見の提出を促している。
- ・意見取りまとめ者または総務課担当者の個人アドレス宛に意見提出できるようにしている。
- ・広報誌に職員委員会に関するページを作成し、意見提出の方法や職員委員会に関する質疑応答を掲載し、積極的な活用を促している。

<委員会の公正性及び透明性の確保に関する取組例>

- ・審議概要は全職員に周知している。
- ・審議概要の周知の際は、議事録・会議記録も公表している。
- ・委員は、階級・勤務年数・所属・担当業務・性別・年齢等を考慮して推薦または指名している。
- ・意見の提出については、提出者に対し何らかの不利益を被ることが一切ない旨周知している。
- ・過去に委員会で審議された意見の内容、審議結果、消防長の処置結果をまとめた資料を作成し、職員全員が閲覧可能な状態としている。

10 委員会事務局等による説明会等の実施に関する事項

32.0%の消防本部においては、平成30年告示改正以降に、委員会事務局等による説明会等を一度も実施していなかった。

委員会事務局等は、委員会の利用の活性化及び円滑な運用に向け、毎年、新規採用者に対して説明会を実施するなど、制度の周知に努めることが望ましいこと。

消防庁消防・救急課
職員第二係 岩熊・小川・佐藤
TEL：03-5253-7522
E-mail：shokuin@soumu.go.jp

別添 1

令和5年度中の消防職員委員会の運営状況調査結果

※ 割合の合計は、端数処理の都合等の関係で、必ずしも100%にならない場合があります。

※ 本調査結果は、令和6年3月31日現在の数値になります。

調査対象消防本部数	722 本部
-----------	--------

1 開催状況

区分	消防本部数	割合
開催	720	99.7%
未開催	2	0.3%

2 令和5年度中の消防職員委員会の運営状況調査結果

【問1 委員の構成】

(1) 委員数及び内訳

区分	委員数 N=7,166	割合
女性の委員数	345	4.8%
管理職の委員数	607	8.5%
職員の推薦に基づき 指名された委員数	3,673	51.3%

(2) 委員の推薦方法

委員の半数は、職員の推薦に基づき消防長が指名することとされているが、現状について

回答	消防本部数 N=722	割合
消防職員の推薦や立候補に基づく委員が半数未満である	8	1.1%
消防職員の推薦や立候補に基づく委員が半数である	613	84.9%
消防職員の推薦や立候補に基づく委員が半数を超えている	101	14.0%

(3) 実際の委員の推薦方法

委員の半数は、職員の推薦に基づき消防長が指名することとなっており、当該推薦は、各組織区分に所属する職員による話し合いにより行われることが望ましいが、実際の推薦方法について

回答	消防本部数 N=722	割合
各組織区分に所属する職員（全職員、一部職員）による話し合い	445	61.6%
各組織区分に所属する職員（全職員、一部職員）の投票	31	4.3%
所属長による推薦	158	21.9%
所属長による職務命令	13	1.8%
充て職としている	4	0.6%
事務局が推薦又は指名している	32	4.4%
その他（以下、一部抜粋） ・推薦人を推薦し、当該推薦人が委員として推薦する職員を決定（間接推薦方式） ・各所属間の互選により推薦している ・輪番制としている	39	5.4%

(4) 委員推薦の事実（消防職員委員会の委員のうち、半数は職員の推薦に基づき消防長が指名することとされている事実及び推薦を受け付けている事実）についての周知の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
全職員に周知している	719	99.6%
全職員に周知していない	3	0.4%

(5) 上記(4)で「全職員に周知している」と回答した場合、その周知方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=719
全職員宛に通知を発出	389
全ての署所の掲示板に掲載	103
全職員がアクセスできる職員ポータルサイトに掲載	238
口頭での伝達	117
その他（以下、一部抜粋） ・各所属長宛に通知を発出し、各所属長から職員に周知している ・規則に規定することで周知している ・回覧板で周知している	86

(6) 委員長の再任の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
再任あり	696	96.4%
再任なし	26	3.6%

(7) 委員長の連続した在籍年数

回答	消防本部数 N=722	割合
1年	348	48.2%
2年	231	32.0%
3年	79	10.9%
4年	32	4.4%
5年以上	32	4.4%

(8) 委員長の在籍年数が3年以上の場合、その理由（以下、一部抜粋）

<ul style="list-style-type: none">・総務課長が委員長を務めており、人事異動がなかったため・充て職としており、人事異動がなかったため・適任と判断したため
--

(9) 委員長の役職

回答	消防本部数 N=722	割合
消防長	1	0.1%
消防長以外の管理（幹部）職員	430	59.6%
消防長に準ずる職員	276	38.2%
その他	15	2.1%

(10) 委員の再任の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
再任あり	636	88.1%
再任なし	86	11.9%

(11) 委員のうち連続して最も長く在籍する者の在籍年数

回答	消防本部数 N=722	割合
1年	376	52.1%
2年	301	41.7%
3年	33	4.6%
4年	6	0.8%
5年以上	6	0.8%

(12) 委員の最長在職年数が3年以上の場合、その理由（以下、一部抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・職員からの推薦により再任が続いたため ・充て職としており、人事異動がなかったため ・異動した所属先でも委員として指名されたため
--

【問2 意見取りまとめ者の状況】

(1) 意見取りまとめ者の推薦方法

意見取りまとめ者は、職員の推薦に基づき指名することとされているが、現状について

回答	消防本部数 N=722	割合
消防職員の推薦や立候補に基づく意見取りまとめ者が半数未満である	8	1.1%
消防職員の推薦や立候補に基づく意見取りまとめ者が半数である	51	7.1%
消防職員の推薦や立候補に基づく意見取りまとめ者が半数を超えている	186	25.8%
全員が消防職員の推薦や立候補に基づく意見取りまとめ者である	458	63.4%
その他（以下、一部抜粋） ・事務局にて調整している	19	2.6%

(2) 意見取りまとめ者の実際の推薦方法

回答	消防本部数 N=722	割合
消防職員全員の話し合いにより推薦している	396	54.8%
管理職が推薦している	117	16.2%
所属長が職務命令で推薦している	55	7.6%
充て職としている	19	2.6%
事務局が推薦もしくは指名している	45	6.2%
その他（以下、一部抜粋） ・推薦人を推薦し、当該推薦人が意見取りまとめ者として推薦する職員を決定（間接推薦方式） ・職員全員の無記名投票により選出している ・各所属間の互選により推薦している	90	12.5%

(3) 意見取りまとめ者推薦の事実（推薦を受けている事実）の周知状況

回答	消防本部数 N=722	割合
全職員に周知している	714	98.9%
全職員に周知していない	8	1.1%

(4) 上記(3)で「全職員に周知している」と回答した場合、その周知方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=714
全職員宛に通知を发出	390
全ての署所の掲示板に掲載	108
全職員がアクセスできる職員ポータルサイトに掲載	236
口頭での伝達	114
その他（以下、一部抜粋） ・各所属長宛に通知を发出し、各所属長から職員に周知している ・規則に規定することで周知している ・回覧板で周知している	78

【問3 委員会の開催状況】

(1) 開催回数と開催延べ時間

	回数	消防本部数 N=720	延べ時間
開催回数及び延べ時間	1回	681	1616.2時間
	2回	30	
	3回	8	
	4回	1	
うち提出意見がない場合の開催回数及び延べ時間	1回	71	82.5時間
	2回	3	

(2) 上記(1)で開催回数を2回以上と回答した場合、複数回開催の理由（以下、一部抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・1回目の委員会において結論が出なかった意見について、再度審議を行うため ・意見の件数が多く、1回での審議が困難であったことから、複数開催とした ・1回目の委員会は、委員に対して委員会の概要やスケジュールについて説明する回としており、2回目から提出意見について審議を行うため

(3) 開催時期

区分	消防本部数 N=720	割合
年度前半	677	94.0%
年度後半	43	6.0%

(4) 上記(3)で年度後半と回答した場合、その理由（以下、一部抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・通年で意見を募集しており、年度後半に意見の提出があったため、年度後半の開催となった ・自然災害への対応により、年度前半は業務繁忙であったため、年度後半に開催することとした ・提出意見数が多数であり、意見の内容精査に時間を要したため、年度後半の開催となった
--

(5) 提出意見がない場合の議題（以下、一部抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員委員会制度の趣旨について ・消防職員委員会の円滑な運用について ・職員が意見を提出しやすい環境づくりについて ・過去の消防職員委員会における審議内容及び結果、審議結果に対する処置について ・定年引上げに係る制度概要について ・模擬審議の実施
--

(6) 委員会の日時及び場所の周知状況

回答	消防本部数 N=722	割合
全職員に対して周知している	636	88.1%
全職員ではないが、職員に広く周知している	18	2.5%
職員に対し広く周知はしていない、委員のみに周知している	67	9.3%
特に周知していない	1	0.1%

(7) 上記(6)で「全職員に対して周知している」と回答した場合、その周知方法

回答	消防本部数 N=636	割合
全職員宛に通知を発出	331	52.0%
全ての署所の掲示板に掲載	59	9.3%
全職員がアクセスできる職員ポータルサイトに掲載	158	24.8%
口頭での伝達	26	4.1%
その他（以下、一部抜粋） <ul style="list-style-type: none"> ・各所属長宛に通知を発出し、各所属長から職員に周知している ・メールで周知している ・回覧板で周知している 	62	9.7%

(8) 委員に対する会議の日時、場所等の周知に確保している日数

回答	消防本部数 N=722	割合
1週間未満	4	0.6%
1週間以上2週間未満	12	1.7%
2週間以上1か月未満	382	52.9%
1か月	304	42.1%
通年	20	2.8%

(9) 意見の提出ができる旨の周知状況

回答	消防本部数 N=722	割合
全職員に対して周知している	719	99.6%
全職員ではないが、職員に広く周知している	3	0.4%
職員に対し広く周知はしていないが、委員にのみ周知している	0	0.0%

(10) 上記(9)で「全職員に対して周知している」と回答した場合、その周知方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=719
全職員宛に通知を发出	433
全ての署所の掲示板に掲載	100
全職員がアクセスできる職員ポータルサイトに掲載	245
口頭での伝達	97
その他（以下、一部抜粋） ・各所属長宛に通知を发出し、各所属長から職員に周知している ・規則に規定することで周知している ・メールで周知している ・回覧板で周知している	61

(11) 上記(9)で「全職員ではないが、職員に広く周知している」と回答した場合、その周知方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=3
通知を发出	2
署所の掲示板に掲載	0
職員ポータルサイトに掲載	0
口頭での伝達	1
その他（各所属長宛に通知を发出し、各所属長から職員に周知している）	1

(12) 周知に確保している期間

回答	消防本部数 N=722	割合
1週間未満	66	9.1%
1週間以上2週間未満	20	2.8%
2週間以上1か月未満	154	21.3%
1か月	394	54.6%
通年	88	12.2%

【問4 意見の提出期間】

委員会への意見提出の受付期間

回答	消防本部数 N=722	割合
意見提出の受付期間を1週間未満としている	0	0.0%
意見提出の受付期間を1週間以上2週間未満としている	3	0.4%
意見提出の受付期間を2週間以上1ヶ月未満としている	71	9.8%
意見提出の受付期間を1ヶ月以上1年未満としている	545	75.5%
意見提出は年間を通じて受け付けている	103	14.3%

【問5 意見取りまとめ者】

意見取りまとめ者数及び内訳

区分	意見取りまとめ者数 N=3,182	割合
女性の意見取りまとめ者数	51	1.6%
管理職の意見取りまとめ者数	333	10.5%

【問6 意見の取扱い】

(1) 職員が提出しようとする意見について、委員会への意見提出の前段階で「審議対象ではない」として意見を提出させない運用をしているか

回答	消防本部数 N=722	割合
している	232	32.1%
していない	490	67.9%

(2) 提出意見が審議事項に該当するかどうかは、消防長ではなく、委員会の会務を総理し、会議を主宰する委員長が判断することとし、また、通常は委員会の庶務を担当する部課において判断して差し支えないこととしているが、実際に審議対象の判断を行っている役職、部署

回答	消防本部数 N=722	割合
消防長	11	1.5%
消防長の属する会議体	5	0.7%
委員長	304	42.1%
委員長の属する会議体	97	13.4%
委員会の庶務を担当する部課	271	37.5%
意見取りまとめ者	12	1.7%
委員	4	0.6%
その他（以下、一部抜粋） ・全ての意見を審議対象としている ・消防長と委員長との協議により決定している	18	2.5%

【問 7 提出意見及び審議結果の取扱い】

(1) 委員会に提出された意見数及び審議意見数

No.	区分	意見数	割合
1	提出意見総数	5,539	—
2	委員会に直接提出された意見のうち、 単独で提出された意見数	1,079	19.5% ^{※1}
3	委員会に直接提出された意見のうち、 連名で提出された意見数	16	0.3% ^{※1}
4	意見取りまとめ者を経由して 委員会に提出された意見数	4,572	82.5% ^{※1}
5	上記4のうち、単独かつ記名で 提出された意見数	2,339	51.2% ^{※2}
6	上記4のうち、単独かつ匿名で 提出された意見数	2,044	44.7% ^{※2}
7	上記4のうち、連名かつ記名で 提出された意見数	77	1.7% ^{※2}
8	上記4のうち、連名かつ匿名で 提出された意見数	112	2.4% ^{※2}
9	上記1のうち、委員会で審議した意見数	5,171	93.4% ^{※1}
10	上記4のうち、委員会で審議した意見数	3,946	86.3% ^{※2}

※1 提出意見総数 5,539 に対する割合

※2 意見取りまとめ者を経由して委員会に提出された意見数 4,572 に対する割合

(2) 意見取りまとめ者から委員会への意見提出や、委員会審議の際、個人が特定されないような配慮をしているか

回答	消防本部数 N=722	割合
はい	689	95.4%
いいえ	33	4.6%

(3) 上記(2)で「はい」と回答した場合、その具体的な方策【複数回答可】

内容	消防本部数 N=689
個人が特定されかねない情報を削除している	498
審議結果等を意見提出者に通知する際、意見取りまとめ者のみに対して通知するなど、意見提出者の氏名が何人にも知られないようにしている	365
その他（以下、一部抜粋） ・匿名での意見提出も可能としている ・意見提出者の氏名を黒塗りしている	44

(4) 匿名で提出された意見の委員会または消防長等による扱い

内容	消防本部数 N=722	割合
匿名のまま扱っている	706	97.8%
その他（以下、一部抜粋） ・匿名での提出意見はない ・委員会では匿名で扱うが、委員長及び消防長には意見提出者の氏名を明らかにしている	16	2.2%

(5) 匿名で意見を提出できるような工夫の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
取組あり	248	34.3%
取組なし	474	65.7%

(6) 上記(5)で「取組あり」と回答した場合、その取組の具体的な内容（以下、一部抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・全職員宛てに通知を發出し、匿名で意見提出できる旨を周知している ・施錠した投函箱を休憩室に設置し、匿名で意見提出できる旨を周知している ・意見取りまとめ者に対して、匿名での意見提出が可能であることを説明し、守秘の徹底を図っている

(7) 複数年にわたり提出される意見への対応

回答	消防本部数 N=722	割合
前年度の審議内容や、その後の検討結果を踏まえて審議を行っている	547	75.8%
前年度の審議内容や、その後の検討結果を踏まえた審議は行っていない	24	3.3%
複数年にわたり提出される意見はない	142	19.7%
その他（以下、一部抜粋） ・前年度の審議内容やその後の検討結果は参考にしつつも、基本的には再度一から審議し直すこととしている ・取扱いは当該年度の委員の判断に任せている	9	1.2%

(8) 審議した意見及びその審議結果

意見区分	審議件数	審議結果				
		実施が 適当	諸課題を 要検討	実施は 困難	現行 どおり	その他 (左記以外)
勤務条件・ 厚生福利	2,732	788	838	146	837	123
	52.8%	15.2%	16.2%	2.8%	16.2%	2.4%
被服・装備品	1,391	486	419	42	418	26
	26.9%	9.4%	8.1%	0.8%	8.1%	0.5%
設備、機械器具・ その他の施設	1,048	288	280	51	334	95
	20.3%	5.6%	5.4%	1.0%	6.5%	1.8%
計	5,171	1,562	1,537	239	1,589	244
	100%	30.2%	29.7%	4.6%	30.7%	4.7%

(9) 審議対象外とした意見の職員への周知方法

回答	消防本部数 N=722	割合
全職員に対して周知している	229	31.7%
全職員ではないが、職員に対し広く周知している	24	3.3%
意見を提出した消防職員及び意見取りまとめ者に周知している	397	55.0%
意見を提出した消防職員のみ周知している	11	1.5%
意見取りまとめ者のみに周知している	20	2.8%
その他（以下、一部抜粋） ・全ての意見を審議対象としている ・委員会において報告している	41	5.7%

(10) 上記(9)で「全職員に対して周知している」と回答した場合、その周知方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=229
全職員宛に通知を发出	144
全ての署所の掲示板に掲載	40
全職員がアクセスできる職員ポータルサイトに掲載	74
口頭での伝達	34
その他（以下、一部抜粋） ・各所属長宛に通知を发出し、各所属長から職員に周知している ・回覧板で周知している ・審査対象外として意見についても議事録へ記録し、当該議事録を全職員へ周知している	13

(11) 記名による意見提出の場合、意見提出者への審議対象外である旨の伝達方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=722
意見提出者本人に直接口頭又は文書で伝えている	138
意見取りまとめ者を通じて意見提出者に伝えている	208
意見提出者・意見取りまとめ者の双方に伝えている	355
上記(10)と同じ方法で伝えている（全職員への伝達方法と同じ）	97
その他（以下、一部抜粋） ・全ての意見を審議対象としている ・意見提出者の所属宛に通知を发出している	27

(12) 匿名による意見提出の場合、意見提出者への審議対象外である旨の伝達方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=722
意見取りまとめ者を通じて意見提出者に伝達	546
全職員宛に通知を发出	83
全ての署所の掲示板に掲載	28
全職員がアクセスできる職員ポータルサイトに掲載	48
口頭での伝達	24
匿名での提出はない	50
その他（以下、一部抜粋） ・全ての意見を審議対象としている ・意見提出者の所属長宛に通知を发出している	35

(13) 審議対象外となった場合、意見提出者に伝達している内容

回答	消防本部数 N=722	割合
審議対象外となった事実のみ	21	2.9%
審議対象外となった事実及び対象外となった理由	574	79.5%
上記に加え、意見出し直しの手順なども伝えている	99	13.7%
その他（以下、一部抜粋） ・全ての意見を審議対象としている ・意見取りまとめ者に審議対象外となった理由等を伝えている	28	3.9%

(14) 審議対象外となった場合、意見取りまとめ者への伝達方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=722
直接口頭又は文書で伝えている	565
上記(10)と同じ方法で伝えている（全職員への伝達方法と同じ）	140
その他（以下、一部抜粋） ・全ての意見を審議対象としている ・メールで伝えている	31

(15) 審議対象外となった場合、意見取りまとめ者に伝達している内容

回答	消防本部数 N=722	割合
審議対象外となった事実のみ	21	2.9%
審議対象外となった事実及び対象外となった理由	569	78.8%
上記に加え、意見出し直しの手順なども伝えている	103	14.3%
その他（以下、一部抜粋） ・全ての意見を審議対象としている	29	4.0%

(16) 審議対象外である旨を意見提出者及び意見取りまとめ者に「直接口頭又は文書で伝える」場合、通知するタイミング

回答	消防本部数 N=671	割合
委員会開催より前に通知し、意見を出し直させる機会を設けている	387	57.7%
委員会開催より前に通知しているが、意見の出し直しはできない	211	31.4%
委員会開催と同時	19	2.8%
委員会開催後	54	8.0%

(17) 審議対象外と判断された意見に関する、異議申し立てや意見を出し直させる機会の有無

回答	消防本部数 N=706	割合
機会あり	291	41.2%
機会なし	415	58.8%

「異議申し立てや意見を出し直させる機会」に関する具体的な取組例（以下、一部抜粋）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会開催までに意見提出者及び意見取りまとめ者に対して審議対象外となった旨を通知し、異議申し立てや意見の再提出を行う期間を設けている ・ 意見提出者に対して、審議対象外となった旨を通知する前に口頭で一旦伝え、その際に修正部分等について聞き取りを行っている ・ 意見の提出は通年としているため、いつでも再提出できる

【問8 審議の結果等の通知及び周知】

(1) 意見提出者及び意見取りまとめ者に対する、審議結果及び当該結果に至った理由の通知の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
審議結果のみ通知している	36	5.0%
審議結果及びその理由を通知している	685	94.9%
通知していない	1	0.1%

(2) 委員会での審議について、議事録又は議事概要の作成の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
作成あり	651	90.2%
作成なし	71	9.8%

(3) 委員会の消防長に対する意見を含めた審議概要の周知の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
全職員に周知している	678	93.9%
一部の職員に周知している	30	4.2%
周知していない	14	1.9%

(4) 上記(3)で「全職員に周知している」、「一部の職員に周知している」と回答した場合、その周知内容

回答	消防本部数 N=708	割合
審議結果のみ	42	5.9%
審議結果及び審議した意見の内容	232	32.8%
審議結果、審議した意見の内容及び委員から出された主な意見	429	60.6%
その他（以下、一部抜粋） ・議題ごとの消防長の意見 ・審議結果、審議した意見の内容、委員から出された主な意見のほか、担当課長の意見	5	0.7%

(5) 上記(3)で「全職員に周知している」と回答した場合、その周知方法

回答	消防本部数 N=678	割合
全職員宛に通知を发出	370	54.6%
全ての署所の掲示板に掲載	72	10.6%
全職員がアクセスできる職員ポータルサイトに掲載	170	25.1%
口頭での伝達	12	1.8%
その他（以下、一部抜粋） ・各所属長宛に通知を发出し、各所属長から職員に周知している ・回覧板で周知している ・メールで周知している	54	8.0%

【問9 消防長の処置結果等】

消防長は、消防職員全員に対し、委員会の消防長に対する意見及び消防長の処置の結果の要旨を周知し、また、周知に当たっては、処置した場合のみならず、処置しなかった場合についても、その理由や進行状況も付して行うことが望ましいが、実際の周知状況等について

(1) 処置結果の周知状況

回答	消防本部数 N=722	割合
全職員に周知している	715	99.0%
一部の職員に周知している	2	0.3%
周知していない	5	0.7%

(2) 処置結果の周知内容

回答	消防本部数 N=722	割合
処置結果のみ周知	98	13.6%
処置結果及び処置しなかった場合の理由を周知	392	54.3%
処置結果及び進行状況を周知	54	7.5%
処置結果、処置しなかった場合の理由及び進行状況を周知	178	24.7%

(3) 処置結果の周知方法【複数回答可】

内容	消防本部数 N=722
全職員宛に通知を发出	427
全ての署所の掲示板に掲載	101
全職員がアクセスできる職員ポータルサイトに掲載	235
口頭での伝達	76
その他（以下、一部抜粋） ・各所属長宛に通知を发出し、各所属長から職員に周知している ・回覧板で周知している ・メールで周知している	57

(4) 委員会での審議結果に対する消防長の処置

消防長の 処置 委員会 の 審議結果	実施を 決定	実施に 向けて 検討	諸課題を 要検討	現行どおり 又は実施は 困難	未処置	計
実施が適当	720	376	311	99	56	1,562
	13.9%	7.3%	6.0%	1.9%	1.1%	30.2%
諸問題を 要検討	97	260	881	275	24	1,537
	1.9%	5.0%	17.0%	5.3%	0.5%	29.7%
実施は困難	4	3	37	185	10	239
	0.1%	0.1%	0.7%	3.6%	0.2%	4.6%
現行どおり	15	24	74	1420	56	1589
	0.3%	0.5%	1.4%	27.5%	1.1%	30.7%
その他	113	7	78	13	33	244
	2.2%	0.1%	1.5%	0.3%	0.6%	4.7%
計	949	670	1,381	1,992	179	5,171
	18.4%	13.0%	26.7%	38.5%	3.5%	100%

【問 10 規則改正の状況】

(1) 消防職員委員会の組織及び運営の基準の一部改正（平成 30 年消防庁告示第 17 号）に伴い、「市（町・村）消防本部消防職員委員会に関する規則（例）等について（通知）」（平成 30 年 9 月 6 日付け消防消第 243 号）を示したが、規則改正の状況

回答	消防本部数 N=722	割合
規則を改正し、全職員に周知済みである	698	96.7%
規則を改正したが、職員には周知できていない	10	1.4%
規則を改正していない	14	1.9%

(2) 上記(1)で「規則を改正していない」と回答した場合、改正時期

令和 6 年									令和 7 年			改正する 予定なし
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	7	4

(単位：消防本部)

(3) 上記(1)で「規則を改正し、全職員に周知済みである」「規則を改正したが、職員には周知できていない」と回答した場合、改正による効果

回答	消防本部数 N=707	割合
提出意見が増加した	164	23.3%
審議結果「実施することが適当である」とされた件数が増加した	21	3.0%
改正前と変わらない	510	72.1%
その他（以下、一部抜粋） ・匿名の提出意見が増加した ・年度により提出意見の数は増減している	12	1.7%

【問 11 公正性・透明性の確保と制度の周知】

消防長及び委員長は、委員会が、消防職員間の意思疎通を図るとともに、消防事務の運営に消防職員の意見を反映しやすくすることにより、消防職員の士気を高め、もって消防事務の円滑な運営に資することを旨としていることに鑑み、消防職員が意見を提出しやすい環境づくり並びに委員会の公正性及び透明性の確保に努めることとしています。

(1) 「職員が意見を提出しやすい環境づくりに努めること」に関する具体的な取組の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
取組あり	454	62.9%
取組なし	268	37.1%

「職員が意見を提出しやすい環境づくり」に関する具体的な取組例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 意見募集は通年としている ・ 所属長から職員に対し、消防職員委員会の意義、目的、意見提出から結果までの流れ及び守秘義務等の取扱いについて周知している ・ 施錠した投かん箱を休憩室に設置し、意見の提出を促している ・ 意見取りまとめ者または総務課担当者の個人アドレス宛に意見提出できるようにしている ・ 広報誌に職員委員会に関するページを作成し、意見提出の方法や職員委員会に関する質疑応答を掲載し、積極的な活用を促している

(2) 「委員会の公正性及び透明性の確保に努めること」に関する具体的な取組の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
取組あり	490	67.9%
取組なし	232	32.1%

「委員会の公正性及び透明性の確保」に関する具体的な取組例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議概要は全職員に周知している ・ 審議概要の周知の際は、議事録・会議記録も公表している ・ 委員は、階級・勤務年数・所属・担当業務・性別・年齢等を考慮して推薦または指名している ・ 意見の提出については、提出者に対し何らかの不利益を被ることが一切ない旨周知している ・ 過去に委員会で審議された意見の内容、審議結果、消防長の処置結果をまとめた資料を作成し、職員全員が閲覧可能な状態としている

(3) 消防職員委員会の利用の活性化および円滑な運用にむけて、平成 30 年告示改正以降の委員会事務局等による説明会等の実施の有無

回答	消防本部数 N=722	割合
毎年実施している	88	12.2%
実施した	330	45.7%
告示改正後、一度も実施していない	231	32.0%
その他（以下、一部抜粋） ・パンフレットを配布している ・全職員向けに通知を発出している ・幹部会議において所属職員へ周知するよう指示している	73	10.1%

(4) 消防庁が全消防職員に向けて配布している消防職員委員会パンフレットの配布方法について

回答	消防本部数 N=720	割合
所属長を通じて個別に配布している	311	43.1%
総務課などを通じて個別に配布している	322	44.6%
休憩室など、職員が自由に手に取れる場所に置いている	48	6.6%
その他（以下、一部抜粋） ・全職員へメールで送付している ・委員を通じて個別に配布している ・掲示板に掲示している	41	5.7%

3 令和4年度審議意見の実施状況調査結果（令和6年3月31日現在）

(1) 令和4年度に審議された意見の実施状況

審議意見数	実施に至った件数	割合
4,690	1,327	28.3%

(2) 「実施に至った件数」の内訳

区分	1ア	1イ	1ウ	1エ	1オ	2	3	合計
件数	75	59	194	149	59	480	311	1,327
割合	5.7%	4.4%	14.6%	11.2%	4.4%	36.2%	24.0%	100.0%

区分は、以下のとおり、消防組織法第17条第1項各号に対応するもの

- 1 消防職員の給与、勤務時間その他の勤務条件及び厚生福利に関すること
 - ア 給与関係
 - イ 勤務時間関係
 - ウ 執務環境、安全衛生関係
 - エ ア～ウ以外の勤務条件関係
 - オ 厚生福利に関すること
- 2 消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品に関すること
- 3 消防の用に供する設備、機械器具その他の施設に関すること

(3) 上記(1)の審議意見のうち、「実施が適当」とされた意見の実施状況

「実施が適当」とされた意見数	実施に至った件数	割合
1,420	818	57.6%

(4) 令和4年度に審議され実施に至った主な意見（以下、一部抜粋）

(ア) 勤務条件等に関すること

<ul style="list-style-type: none"> ・仮眠室の個室化 ・緊急消防援助隊として派遣した職員への手当の支給 ・大型免許取得の公費助成 ・労務管理及びメンタルヘルス研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント研修の実施 ・日勤救急隊の創設 	等
--	---	---

(イ) 被服及び装備品に関すること

<ul style="list-style-type: none"> ・救急服の難燃化 ・防寒対策装備品の充実 ・マタニティウェアの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・腋下冷却ベストの導入 ・夏用作業服の導入 	等
---	--	---

(ウ) 消防の用に供する設備、機械器具等に関すること

<ul style="list-style-type: none"> ・女性用施設の整備 ・庁舎への防犯カメラの設置 ・屋外訓練施設の改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・指令スピーカーの増設 ・トイレの洋式化 	等
--	---	---

4 各年度の開催状況

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
平成8年度	926 本部	792 本部	85.5%
9年度	923 本部	711 本部	77.0%
10年度	917 本部	700 本部	76.3%
11年度	911 本部	654 本部	71.8%
12年度	906 本部	665 本部	73.4%
13年度	902 本部	644 本部	71.4%
14年度	900 本部	733 本部	81.4%
15年度	886 本部	886 本部	100.0%
16年度	863 本部	860 本部	99.7%
17年度	814 本部	812 本部	99.8%
18年度	811 本部	808 本部	99.6%
19年度	807 本部	802 本部	99.4%
20年度	806 本部	804 本部	99.8%
21年度	803 本部	801 本部	99.8%
22年度	802 本部	796 本部	99.3%
23年度	798 本部	791 本部	99.1%
24年度	784 本部	780 本部	99.5%
25年度	767 本部	764 本部	99.6%
26年度	751 本部	750 本部	99.9%
27年度	749 本部	749 本部	100.0%
28年度	733 本部	733 本部	100.0%
29年度	732 本部	732 本部	100.0%
30年度	728 本部	728 本部	100.0%
令和元年度	726 本部	726 本部	100.0%
2年度	726 本部	726 本部	100.0%
3年度	724 本部	724 本部	100.0%
4年度	723 本部	723 本部	100.0%
5年度	722 本部	720 本部	99.7%

5 各年度の審議件数及び審議結果

区分	審議 件数	審議結果の区分					
		実施が 適当	諸問題 を検討	実施は 困難	現行 どおり	その他	
平成8年度	8,765	3,560	2,931	684	1,590		
		40.6%	33.4%	7.8%	18.1%		
9年度	5,856	2,354	1,839	495	1,168		
		40.2%	31.4%	8.5%	19.9%		
10年度	5,447	2,196	1,765	329	1,157		
		40.3%	32.4%	6.0%	21.2%		
11年度	5,026	1,995	1,472	256	1,114		189
		39.7%	29.3%	5.1%	22.2%		3.8%
12年度	5,031	2,014	1,438	269	1,125		185
		40.0%	28.6%	5.3%	22.4%		3.7%
13年度	4,912	2,052	1,384	251	1,047	178	
		41.8%	28.2%	5.1%	21.3%	3.6%	
14年度	4,867	2,043	1,315	248	1,026	235	
		42.0%	27.0%	5.1%	21.1%	4.8%	
15年度	5,590	2,495	1,412	241	1,177	265	
		44.6%	25.3%	4.3%	21.1%	4.7%	
16年度	4,919	1,978	1,315	229	1,143	254	
		40.2%	26.7%	4.7%	23.2%	5.2%	
17年度	5,354	2,236	1,347	245	1,244	282	
		41.8%	25.2%	4.6%	23.2%	5.3%	
18年度	5,036	2,171	1,398	171	1,063	233	
		43.1%	27.8%	3.4%	21.1%	4.6%	
19年度	5,312	2,177	1,505	227	1,151	252	
		41.0%	28.3	4.3%	21.7%	4.7%	
20年度	5,008	1,888	1,397	217	1,210	296	
		37.7%	27.9%	4.3%	24.2%	5.9%	
21年度	5,149	2,067	1,374	217	1,238	253	
		40.1%	26.7%	4.2%	24.0%	4.9%	
22年度	4,971	1,836	1,371	229	1,209	326	
		36.9%	27.6%	4.6%	24.3%	6.6%	
23年度	5,253	2,050	1,422	169	1,319	293	
		39.0%	27.1%	3.2%	25.1%	5.6%	
24年度	5,067	1,913	1,320	184	1,303	347	
		37.8%	26.1%	3.6%	25.7%	6.8%	

区分	審議 件数	審議結果の区分				
		実施が 適当	諸問題 を検討	実施は 困難	現行 どおり	その他
平成 25 年度	5,026	1,805	1,382	195	1,215	429
		35.9%	25.7%	3.9%	24.2%	8.5%
26 年度	5,081	1,760	1,403	226	1,390	302
		34.6%	27.6%	4.4%	27.4%	5.9%
27 年度	5,025	1,766	1,346	154	1,449	310
		35.1%	26.8%	3.1%	28.8%	6.2%
28 年度	4,901	1,677	1,430	177	1,315	302
		34.2%	29.2%	3.6%	26.8%	6.2%
29 年度	4,999	1,663	1,429	197	1,422	288
		33.3%	28.6%	3.9%	28.4%	5.8%
30 年度	4,918	1,548	1,504	207	1,392	267
		31.5%	30.6%	4.2%	28.3%	5.4%
令和元年度	5,201	1,635	1,586	230	1,506	244
		31.4%	30.5%	4.4%	29.0%	4.7%
2 年度	5,285	1,765	1,590	235	1,434	261
		33.4%	30.1%	4.4%	27.1%	4.9%
3 年度	4,922	1,569	1,550	196	1,404	203
		31.9%	31.5%	4.0%	28.5%	4.1%
4 年度	4,690	1,420	1,551	204	1,338	177
		30.3%	33.1%	4.3%	28.5%	3.8%
5 年度	5,171	1,562	1,537	239	1,589	244
		30.2%	29.7%	4.6%	30.7%	4.7%
累計	146,782	55,195	42,313	6,921	35,738	6,615
		37.6%	28.8%	4.7%	24.3%	4.5%

※審議結果のうち、「その他」について平成 11 年度より設定

○消防庁告示第四号

消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号）第十七条第四項の規定に基づき、消防職員委員会の組織及び運営の基準（平成八年消防庁告示第五号）の一部を次のように改正する。

令和七年五月二十七日

消防庁長官 池田 達雄

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>(委員会の会議及び議事等)</p> <p>第七条 委員会の会議は、毎年度「一回以上」開催するものとする。</p>	改正前	<p>(委員会の会議及び議事等)</p> <p>第七条 委員会の会議は、毎年度の前半に「一回」開催することを常例とする。同時に、必要に応じて、「一回」開催するものとする。</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	<p>「2」6 略</p>		<p>「2」6 同上</p>

附 則

この告示は、公布の日から施行する。